

2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年8月14日

上場会社名 株式会社ピクセラ 上場取引所 東
コード番号 6731 URL <http://www.pixela.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 毅
問合せ先責任者(役職名) 経営管理本部部長 (氏名) 岩井 亨 (TEL) 050(1780)3296
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年9月期第3四半期	907	△23.5	△581	—	△586	—	△672	—
2023年9月期第3四半期	1,186	△22.8	△993	—	△998	—	△1,159	—

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 △672百万円(—%) 2023年9月期第3四半期 △1,159百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	△42.73	—
2023年9月期第3四半期	△342.02	—

(注) 当社は、2023年12月29日付で普通株式100株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2024年9月期第3四半期	1,024	730	71.1
2023年9月期	980	528	53.8

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 728百万円 2023年9月期 527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年9月期の業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期3Q	27,415,276株	2023年9月期	6,620,276株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	29,314株	2023年9月期	1,187株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期3Q	15,742,751株	2023年9月期3Q	3,389,703株

（注）当社は、2023年12月29日付で普通株式100株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においても、引き続きウクライナ情勢長期化による資源や原料供給網の弱体化、為替の円安進行などで、原材料価格や光熱費をはじめとした各種コストのかつてない高騰が発生し、収益性の改善においては厳しい状況となりました。

当社をとりまく環境といたしましては、依然として続く世界的な半導体部品の供給不足、円安による原材料・物流コストの急激な上昇の影響を受け、急激な物価上昇による家計や企業への影響などが重なり、AV関連事業、家電事業は、共に売上高が減少となりました。

また、当社は、これまで、テレビチューナー関連製品を中心に製品展開をまいりました。しかしながら近年、消費者の需要はテレビからYoutubeやその他インターネット上のストリーミングサービスへ移行し、テレビ市場の縮小が顕著になり、当社のコア技術であるテレビチューナー周辺ソフトウェアの技術ニーズが大きく低下している状況がありました。需要の減少による業績の悪化をリカバリーすべく、新規事業分野への進出や自社製品の海外展開へ向けた戦略の策定、クラウドファンディングの活用によるマーケティング、製品ラインナップの整理、製品の魅力を伝えるコミュニケーション戦略や製品デザイン、Webサイトの充実などありとあらゆる対応策を検討・実施してきました。

しかし、当社の事業を取り巻く環境は日々悪化しており、テレビチューナー関連製品のニーズ減少の流れが回復することは見込めないと判断し、前連結会計年度において、当社のコア技術であるテレビチューナー周辺技術開発の大幅なコスト削減及び縮小を実施することが当社の事業継続のために不可欠であるとの結論に至り、構造改革の実施を決定しました。また、前連結会計年度においては、「事業の選択と集中」、「取締役の交代」、「大阪本社の返却」の実施を順次進めて参りました。2023年6月12日には、大阪本社の移転が完了いたしました。その結果として、当第3四半期連結累計期間において、構造改革の着実な実施による、月々の固定費の大幅な削減や、収益構造や事業構造の転換を進めており、大幅な赤字額の低減が実現しており、事業内容の変化により黒字構造への転換を図っております。

AV関連事業においては、既存製品の販売の継続中心となりましたが、ChatGPTに代表されるAI技術活用の研究開発やB2B向けソリューションの実施設における試験導入を行い、市場展開へ向けた調査を継続しております。

新たな取り組みの一つとして、睡眠テックにフォーカスしたスマートリング・専用アプリケーションを開発し、クラウドファンディングでの資金調達を行い、早期の目標金額達成に至りました。以後、AI技術の応用などにより、機能強化に向けた研究・開発を進めてまいります。

また、家電事業においては、調理家電分野、季節家電分野、理美容家電分野の新規開発を積極的に行い、SNSを通じて製品ブランドのマーケティングを推進するとともに、マーケットのニーズに応じた新製品のマーケティング、企画、開発及び販売と大手EC事業者向けOEM製品の販売にも注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9億7百万円（前年同期比23.5%減）、営業損失5億81百万円（前年同期は営業損失9億93百万円）、経常損失5億86百万円（前年同期は経常損失9億98百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失6億72百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失11億59百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

[AV関連事業]

ホームAV関連製品に関しましては、新SoC用新4K衛星放送対応TVスタックソフトウェアのターンキーソリューションの家電メーカーでの採用が継続し、そのロイヤリティの売上高が64百万円（前年同期比93.9%増）となりました。Xit-AirBoxの売上高は1億61百万円（前年同期比3.9%減）、Xit-Stickは前期より引き続き低調に推移し、売上高は21百万円（前年同期比45.3%減）となりました。EWBS対応の海外向けSTBは新規引き合いが継続的にあるものの受注前の段階であり、引き続き交渉を続けてまいります。業務ブランド「BIZmode」及び「pipico」でのAndroid TV搭載の4Kスマートチューナー、4K衛星放送対応スマートテレビの受注およびソフトウェアロイヤリティは低迷し、3百万円（前年同期比90.8%減）となりました。その他として発売済みSTBの追加販売およびソフトウェアの有償保守費用等で、10百万円（前年同期比54.5%減）の売上高があり、その結果、売上高は2億60百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

IoT関連製品に関しましては好調に推移し、LTEドングルMT100シリーズは、売上高が92百万円（前年同期比23.1%

増)、4GLTEルーターの売上高は73百万円(前年同期比55.4%増)となりました。その他、修理費などで売上高は16百万円(前年同期比13.6%減)となりました。その結果、売上高は1億82百万円(前年同期比28.9%増)となりました。

パソコン向けテレビキャプチャーをはじめとするテレビキャプチャー関連製品は、大手ネットカフェ運営会社に採用された影響で一部回復しましたが、全体での売上高は1億30百万円(前年同期比17.8%減)となりました。

そのほか、カメラバンドルソフトの保守等のその他売上高が、5百万円(前期比56.3%減)となりました。

これらの結果、AV関連事業の売上高は5億77百万円(前年同期比4.9%減)、セグメント利益(営業利益)は20百万円(前年同期はセグメント損失2億32百万円)となりました。

[家電事業]

家電事業におきましては、地上波のTV放送、雑誌等各種メディアで大きく取り上げられ、Re・Deブランド、A-Stageブランド共に認知を拡大し人気商品となりました。

また、Re・Deブランド第三弾の新製品Re・De Hairdryを2022年12月より販売を開始し、Re・De Kettle、Re・De Potと共に販売開始からSNSを中心に順調に認知を拡大しましたが、前年同期より売上、利益ともに減少となりました。

Re・Deブランドの製品群につきましては、家電事業全体の売上高に対し、売上構成比は41.8%(前年同期は36.2%)となりました。

ヘアドライヤーの売上高は49百万円(前年同期比7.5%増)、電気ケトルの売上高は18百万円(前年同期比46.6%減)、電気圧力鍋の売上高は70百万円(前年同期比45.8%減)となりました。

A-Stageブランドの製品群につきましては、白物家電の冷蔵庫の売上高が増加しました。

一方、洗濯機等の生活家電の売上高は大幅に減少となりました。

カテゴリ別の売上高としては、冷蔵庫や冷凍庫等の白物家電は売上高1億40百万円(前年同期比39.6%減)、Re・Deブランド、A-Stageブランドを合わせた調理家電は売上高1億円(前年同期比50.4%減)、4K関連製品や液晶TV、ポータブルDVDプレーヤー等の黒物家電は売上高18百万円(前年同期比44.5%減)、生活家電は売上高17百万円(前年同期比70.4%減)、理美容家電等その他売上高53百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

これらの結果、家電事業の売上高は3億29百万円(前年同期比43.0%減)、セグメント損失(営業損失)は2億39百万円(前年同期はセグメント損失2億71百万円)となりました。

今後、継続的な効率化を実施することにより、当社グループ全体での利益率の向上を目指してまいります。

(注) 各セグメントのセグメント利益又は損失(営業利益又は損失)は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用3億62百万円(前年同期比25.9%減)を配分する前の金額であります。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、10億24百万円となりました。これは主に、商品及び製品が1億52百万円、敷金が47百万円、電子記録債権が28百万円、原材料及び貯蔵品が18百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が1億55百万円、前渡金が76百万円、売掛金が37百万円、その他流動資産が35百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億57百万円減少し、2億94百万円となりました。これは主に、資産除去債務が21百万円増加したものの、1年内償還予定の社債が1億15百万円、支払手形及び買掛金が32百万円、未払法人税等が28百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加し、7億30百万円となりました。これは主に新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ4億41百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を6億72百万円計上したことなどによるものであります。なお、2023年12月28日開催の第42期定時株主総会決議により、2024年2月28日付で資本金及び資本準備金の額の減少及び剰余金の処分による欠損填補

を実施し、資本金が57億33百万円減少、資本剰余金が39億91百万円減少、繰越利益剰余金が97億24百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の連結業績予想につきましては、事業構造改革の実施途中であり、現時点で合理的な業績予想の算定が困難な状況である事から未定としております。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において6期連続の営業損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度まで10期連続のマイナスとなっております。

当第3四半期連結累計期間においても、依然として営業損失5億81百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失6億72百万円を計上しております。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このため、当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

①事業の選択と集中

AV関連事業においては、これまでTVチューナー周辺のソフトウェア開発を中心に事業を展開してまいりました。ただし、昨今の「TV離れ」やTVコンテンツのインターネットにおける再配信により、当社のコア技術であるTVチューナー周辺のソフトウェア開発のニーズが大幅に減少しました。これに対し、製品ラインナップの整理、製品の魅力を伝えるコミュニケーション戦略や製品デザイン、Webサイトの充実など様々な策を実施し、考える全ての手段を講じましたが、市場ニーズの減少には抗えず、TVチューナー周辺のソフトウェア開発プロジェクトの選択と集中を実施し、今後大きな成長性が見込まれるChatGPTをはじめとする生成系AIに関連する開発及びウェルネスやヘルスケアに関連する製品やサービスの開発に大きくシフトすることといたしました。

家電事業においては、「心地をリデザインする」をコンセプトにウェルネスブランドとしてリブランディングを行ったRe・Deとミニマリスト向けジェネリック家電として展開しているA-Stageの2ブランドを中心に事業を展開してきました。そのような状況の中、今年で5年目を迎えるRe・Deがさらに成長を目指して、生活家電分野、空調関連分野に進出を予定しております。

以上の取り組みにより、安定的に売上及び利益を上げていくような仕組みづくりを推進してまいります。

②自社製品ブランドの確立

「AV関連事業」及び「家電事業」のそれぞれについて、ブランドコンセプトや製品の認知を目的としたブランディング及びマーケティングに注力してまいります。独自性の高い製品企画や製品開発を推進し、これまでの事業の枠組みにとらわれない製品、サービスを生み出して参ります。

③経営戦略資金の確保

第16回新株予約権につきましては、第1四半期連結会計期間末までに65百万円の新株予約権の行使が行われました。なお、第16回新株予約権につきましては、2023年12月において、残存する全ての当該新株予約権を取得するとともに、取得後直ちに消却しております。

また、第1四半期連結会計期間においてEVO FUNDを割当先とする第18回新株予約権及び第19回新株予約権を発行しました。

第18回新株予約権につきましては、当第3四半期連結会計期間末までに全ての新株予約権の行使が行われ8億18百万円調達しております。第19回新株予約権が権利行使された場合には、4億円の資金調達が可能であります。

引き続き、必要に応じて事業資金の確保を図ってまいります。

④固定費削減と原価低減コスト削減による収益体質への構造改革

前連結会計年度において、当社のテレビチューナー関連の開発を大幅に縮小し、当社取扱製品を売上が見込める製品に絞る施策の実施に伴い、対象人員の退職勧奨を実施し、製品事業本部の約60%の人員を削減いたしました。また、大きな固定費用の発生源となっていた大阪本社オフィスから退去いたしました。

さらに、当第3四半期連結会計期間において、更なる経費の削減のため、当社グループ全従業員の約20%の人員を削減し、2024年6月に東京オフィスの移転を実施しております。月々の固定費を大幅に削減し、収益構造や事業構造を転換することによって、黒字構造への転換を図ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,071	199,502
売掛金	168,484	205,928
電子記録債権	28,582	334
商品及び製品	370,449	218,066
原材料及び貯蔵品	158,561	140,263
前渡金	30,093	106,918
その他	80,982	115,993
貸倒引当金	△369	△446
流動資産合計	880,855	986,559
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	9,502	0
無形固定資産合計	9,502	0
投資その他の資産		
敷金	62,651	15,561
その他	22,773	20,955
貸倒引当金	△8,115	△8,115
投資その他の資産合計	77,309	28,401
固定資産合計	86,812	28,401
繰延資産		
株式交付費	7,902	8,273
新株予約権発行費	4,860	1,725
繰延資産合計	12,762	9,998
資産合計	980,430	1,024,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,407	109,448
1年内償還予定の社債	115,000	-
未払法人税等	34,049	5,120
賞与引当金	5,339	-
資産除去債務	-	26,768
その他	136,635	140,010
流動負債合計	433,432	281,347
固定負債		
資産除去債務	18,516	13,600
固定負債合計	18,516	13,600
負債合計	451,949	294,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,743,072	451,942
資本剰余金	4,641,781	1,090,746
利益剰余金	△9,732,815	△680,660
自己株式	△125,038	△133,473
株主資本合計	527,000	728,555
新株予約権	1,480	1,456
純資産合計	528,480	730,011
負債純資産合計	980,430	1,024,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,186,172	907,317
売上原価	1,097,969	674,108
売上総利益	88,202	233,209
販売費及び一般管理費	1,081,421	814,359
営業損失(△)	△993,218	△581,149
営業外収益		
受取利息	2	37
投資有価証券売却益	-	460
持分法による投資利益	461	1,895
賞与引当金戻入額	10,600	5,339
その他	5,523	628
営業外収益合計	16,587	8,360
営業外費用		
支払利息	651	735
新株予約権発行費償却	10,906	6,256
株式交付費償却	5,033	4,489
社債発行費償却	4,946	-
その他	143	1,798
営業外費用合計	21,682	13,280
経常損失(△)	△998,313	△586,069
特別利益		
固定資産売却益	4,007	-
新株予約権戻入益	-	36
特別利益合計	4,007	36
特別損失		
減損損失	24,152	65,542
構造改革費用	54,929	17,815
損害賠償金	82,199	-
特別損失合計	161,281	83,358
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,155,587	△669,391
法人税、住民税及び事業税	3,839	3,255
法人税等調整額	△95	-
法人税等合計	3,744	3,255
四半期純損失(△)	△1,159,332	△672,646
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,159,332	△672,646

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,159,332	△672,646
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△1,159,332	△672,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,159,332	△672,646
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の東京支社の賃貸借契約等に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報入手に伴い、より精緻な見積りが可能となったことから見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による資産除去債務の増加額13,107千円を変更前の資産除去債務残高に加算するとともに、同時に計上した有形固定資産について減損損失13,034千円を特別損失に計上しました。

当該見積りの変更の結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失が13,107千円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	AV 関連事業	家電事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	533,805	578,434	1,112,240	—	1,112,240
一定の期間にわたり移転される財	73,931	—	73,931	—	73,931
顧客との契約から生じる収益	607,737	578,434	1,186,172	—	1,186,172
外部顧客への売上高	607,737	578,434	1,186,172	—	1,186,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△60	—	△60	—	△60
計	607,676	578,434	1,186,111	—	1,186,111
セグメント損失(△)	△232,933	△271,228	△504,161	—	△504,161

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△504,161
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△489,056
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△993,218

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間に、「AV関連事業」セグメントにおいて20,797千円、「家電事業」セグメントにおいて3,355千円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	AV 関連事業	家電事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	488,080	329,450	817,531	—	817,531
一定の期間にわたり移転される財	89,786	—	89,786	—	89,786
顧客との契約から生じる収益	577,867	329,450	907,317	—	907,317
外部顧客への売上高	577,867	329,450	907,317	—	907,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△156	—	△156	—	△156
計	577,711	329,450	907,161	—	907,161
セグメント利益又は損失(△)	20,702	△239,303	△218,600	—	△218,600

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△218,600
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△362,549
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△581,149

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間に、「AV関連事業」セグメントにおいて35,116千円、「家電事業」セグメントにおいて30,426千円の減損損失を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の権利行使により資本金が250,012千円及び資本準備金が250,012千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,675,565千円、資本剰余金が4,574,274千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

2023年12月28日開催の定時株主総会決議により、2024年2月28日付で、資本金5,733,072千円及び資本準備金3,991,729千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金9,724,801千円を減少し繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

また、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金はそれぞれ441,942千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が451,942千円、資本剰余金が1,090,746千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において6期連続の営業損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度まで10期連続のマイナスとなっております。

当第3四半期連結累計期間においても、依然として営業損失581,149千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失672,646千円を計上しております。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このため、当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

①事業の選択と集中

AV関連事業においては、これまでTVチューナー周辺のソフトウェア開発を中心に事業を展開してまいりました。ただし、昨今の「TV離れ」やTVコンテンツのインターネットにおける再配信により、当社のコア技術であるTVチューナー周辺のソフトウェア開発のニーズが大幅に減少しました。これに対し、製品ラインナップの整理、製品の魅力を伝えるコミュニケーション戦略や製品デザイン、Webサイトの充実など様々な策を実施し、考える全ての手段を講じましたが、市場ニーズの減少には抗えず、TVチューナー周辺のソフトウェア開発プロジェクトの選択と集中を実施し、今後大きな成長性が見込まれるChatGPTをはじめとする生成系AIに関連する開発及びウェルネスやヘルスケアに関連する製品やサービスの開発に大きくシフトすることといたしました。

家電事業においては、「心地をリデザインする」をコンセプトにウェルネスブランドとしてリブランディングを行ったRe・Deとミニマリスト向けジェネリック家電として展開しているA-Stageの2ブランドを中心に事業を展開してきました。そのような状況の中、今年で5年目を迎えるRe・Deがさらに成長を目指して、生活家電分野、空調関連分野に進出を予定しております。

以上の取り組みにより、安定的に売上及び利益を上げていくような仕組みづくりを推進してまいります。

②自社製品ブランドの確立

「AV関連事業」及び「家電事業」のそれぞれについて、ブランドコンセプトや製品の認知を目的としたブランディング及びマーケティングに注力してまいります。独自性の高い製品企画や製品開発を推進し、これまでの事業の枠組みにとらわれない製品、サービスを生み出して参ります。

③経営戦略資金の確保

第16回新株予約権につきましては、第1四半期連結会計期間末までに65,000千円の新株予約権の行使が行われました。なお、第16回新株予約権につきましては、2023年12月において、残存する全ての当該新株予約権を取得するとともに、取得後直ちに消却しております。

また、第1四半期連結会計期間においてEVO FUNDを割当先とする第18回新株予約権及び第19回新株予約権を発行しました。

第18回新株予約権につきましては、当第3四半期連結会計期間末までに全ての新株予約権が行使され、818,800千円調達しております。第19回新株予約権が権利行使された場合には、400,000千円の資金調達が可能であります。

引き続き、必要に応じて事業資金の確保を図ってまいります。

④固定費削減と原価低減コスト削減による収益体質への構造改革

前連結会計年度において、当社のテレビチューナー関連の開発を大幅に縮小し、当社取扱製品を売上が見込める製品に絞る施策の実施に伴い、対象人員の退職勧奨を実施し、製品事業本部の約60%の人員を削減いたしました。また、大きな固定費用の発生源となっていた大阪本社オフィスから退去いたしました。

さらに、当第3四半期連結会計期間において、更なる経費の削減のため、当社グループ全従業員の約20%の人員を削減し、2024年6月に東京オフィスの移転を実施しております。月々の固定費を大幅に削減し、収益構造や事業構造を転換することによって、黒字構造への転換を図ってまいります。

しかしながら、これらの施策を実施してもなお、新株予約権の行使状況及び今後の経済情勢等により収益が計画どおり改善しない可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	68,095千円	12,153千円